

第3世代首相時代の幕開け : 2004年のシンガポール

著者	岩崎 育夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	[377]-400
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002528

シンガポール

シンガポール共和国

面積 685.4 km²

人口 348万7000人(2004年央推計, 外国人一時居住者を除く)

国語: マレー語

公用語: マレー語, 英語, 華語, タミル語

宗教 仏教, イスラム教, キリスト教, ヒンドゥー教

政体 共和制

元首 S・R・ナタン大統領(1999年9月1日)

通貨 シンガポール・ドル(1米ドル=1.6903Sドル)

会計年度 4月~3月



第3世代首相時代の幕開け

いわ さき いく お
岩 崎 育 夫

概 況

8月12日、14年間務めたゴー・チョクトン首相(63歳)が退任し、52歳のリー・シェンロン副首相兼財務相が人民行動党政権の第3代首相に就任した(自治政府時代を含めると第5代目)。就任式は大統領官邸で1400名が参列して盛大に行われたが、交代は「世代交代促進」が理由であり、かなり前から人民行動党内で合意済みの既定路線であった。11月の人民行動党大会でもリーはゴーに代わって書記長に就任し、名実ともに最高権力者になった。交代直前に実施された内閣改造では第3世代が多数派を占め、シンガポールは第3世代指導者の時代に突入したのである。新首相がリー・クアンユーの長男であることから、一部では「リー王朝批判」がおこったが、失政がなければ、新政権は少なくとも10~15年は続く長期政権になることが見込まれている。

経済は、過去数年の低成長をようやく抜け出し、回復基調がはっきりした1年になった。成長率は前年の1.4%から大幅に伸びて、8.4%の高い成長を記録し、回復要因は内需と外需がともに伸びて、製造業輸出が好調だったことにある。対内製造業投資も、前年から持ち直した。また、シンガポールの対外アジア投資も活発で中国、インド、ベトナムなどへの投資が増加している。

イスラーム過激派のテロ活動発生が予想されたことから、政府はテロ対策や安全保障体制の構築にも余念がない1年であった。外交では、首相交代を予定していたので、ゴー前首相の「退任挨拶」、リー新首相の「就任挨拶」と、近隣ASEAN諸国や世界各国へと首脳が忙しく飛び交う1年になった。対外経済関係は、中国とインドを軸に緊密化したものの、7月のリー副首相の台湾訪問をめぐり中国と軋轢が発生するなど、政治関係は必ずしも順調ではなかった。

国内政治

「既定路線」のリー・シェンロンの首相就任

アジアでは例がない長期政権の人民行動党政権は1959年に始まり初代首相に建国第1世代リー・クアンユーが就任し、1990年に第2世代ゴー・チョクトンにバトンタッチしたので(理由は世代交代)、今回は14年ぶりの交代であった。

交代はゴーの失政や高齢、選挙で

の敗北が原因ではないし、ゴーは国民の人気も高かったが、前回同様に国家運営を次世代の手に渡すことが理由である。すでに1990年代末頃には人民行動党内部でゴーからリーへのバトンタッチが既定路線となり、いつ交代するか時間の問題でしかなかった。人民行動党は5月下旬に若手閣僚と国会議員による会議、さらには中央執行委員会を開催して、党内でリー副首相の首相就任を取り付け、この内部プロセスを経た後、国民に8月12日に首相交代を行うと発表したのである。

新首相の経歴

新首相は1952年生まれで、リー初代首相の長男である。子供の時から親の教育方針で英語教育と華語教育を受け、高校卒業後の1971年にシンガポール国軍に加わるが、すぐにエリート官僚の養成・確保を目的にした国家奨学金(大統領奨学金とシンガポール国軍海外奨学金の2つ)を受給して、イギリス・ケンブリッジ大学(数学)で学んだ。さらに、1974年の帰国後、再び奨学金を得て1979年にアメリカ・ハーバード大学(行政学)で学んだ超エリートである。国軍でナンバー3の准将まで上り詰めた後、1984年に人民行動党から国会議員選挙に出馬して政治家に転出した。優秀な学歴とリーの長男という経歴のゆえに当時から将来の首相と目され、翌1985年に国務相に任命されたのを皮切りに、通産相や国防相の要職に就き、ゴー政権が誕生した1990年には副首相に就任している。

1992年に悪性リンパ腫にかかり政治生命が危ぶまれたが、何とか回復し、近年

表1 リー・シェンロン政権の閣僚一覧

氏名	年齢	ポスト
「第3世代」		
Lee Hsien Loong	52	首相／財務相
George Yeo	50	外相
Lim Hng Kiang	50	通産相
Teo Chee Hean	50	国防相
Lim Swee Say	50	総理府相／第2 国家開発相
Yaacob Ibrahim	49	環境・水資源相／ムスリム担当相
Khaw Boon Wan	52(新)	厚生相
T. Shanmugaratnam	47(新)	教育相
Ng Eng Hen	45	人材相／第2 教育相
Vivian Balakrishnan	43(新)	地域開発・青少年・スポーツ相代行
Raymond Lim	45(新)	財務相代行
「第2世代」		
Goh Chok Tong	63	上級相／(金融庁会長)
Tony Tan	64	副首相／安全保障・国防調整相(2005年6月退任予定)
S. Jayakumar	65	副首相／法相
Wong Kang Seng	58	内相(2005年6月副首相就任予定)
Yew Cheow Tong	57	運輸相
Lee Boon Yang	57	情報・通信・芸術相
Mah Bow Tan	56	国家開発相
Lim Boon Heng	57	総理府相
「第1世代」		
Lee Kuan Yew	80	顧問相

(注) (新)は新任を表す。

(出所) *Straits Times*, 004年 月 日付けなどをもとに作成。

は副首相に加え、財務相、中央銀行に相当する金融庁会長(MAS)など主要経済ポストを一手に任されてきた。人民行動党内部でも1986年に中央執行委員会委員に抜擢され、ゴーク書記長の下でナンバー2の第1副書記長を務め、ゴーク体制を支えた。ホー・チン(Ho Chin)夫人は、有力政府系企業を所有するテマセク持株社の最高経営責任者である(後述)。

新内閣の特徴

リーが首相に就任する2日前の8月10日に新内閣の名簿が発表された(表1参照)。これは、4月にゴーク首相が政権交代前に自分の手で内閣改造をしようと語っていたものを、方針転換して新首相に委ねたものである。閣僚数(代行を含む)は、

ゴーク政権の17名から20名に増え歴代政権で最大規模になった。退任者1名、新任4名で、顔ぶれはほとんど変わらないが、大幅なポスト交代が行われている。

リー新首相は引き続き財務相兼任となったが、金融庁会長をゴークに譲った。ゴークはこれに加え、リー・クアンユーが就いていた上級相に就任した。「席を譲った」リー・クアンユーは、彼のために新設された顧問相に就いた。副首相の2名体制は同じで、1人が留任のトニー・タン、もう1人が新任のジャヤクマール法相である(タンは2005年6月に退任し、後任にウォン・カンセン内相が就任予定)。よりフレッシュなのが主要閣僚で、外相にジョージ・ヨー前通産相、通産相にリム・フンキアン前厚相、国防相にテオ・チーヘン前教育相が横滑りし、新首相と同じ第3世代が占め、彼らが実務を取り仕切ることが明らかになった。

とはいえ、新首相は主要閣僚の役割分担を、(1)ゴーク上級相＝首相在任中に養った国際経験と人脈を生かした外国との関係強化(とりわけ中東諸国)、および、次世代が育つまで金融庁の運営、(2)リー顧問相＝内閣の相談役、(3)タン副首相＝国際テロ対策担当、および海外大学における教育問題、(4)ジャヤクマール副首相＝閣内の外交問題担当、および複数省に関わる問題への対応、にあると説明し分担体制で内閣を運営する考えを明らかにしている。

新政権は、閣僚20名のうち第3世代が11名を占め、新鮮な「第3世代色」が窺えるが、「古色」も付着している。初代・第2代首相が「お目付役」として入閣したこと、副首相全員が第2世代であること、第2世代閣僚が8名も残ったことがそうである。

特異な首相の選出方式

リーの首相就任が確実視された1990年代末に、一部マスコミや国民の間で「リー王朝」批判が囁かれた。確かに、リー一族はシンガポール国家の政治と経済の要職を占めている。リー・クアンユーが初代首相(1959～1990年)と人民行動党書記長(1954～1992年)、長男シェンロンが第3代首相と同書記長(ともに2004年～)、次男シェンヤン(47歳、長男と同様に国家奨学金を受給して国軍入りし、後に政府系企業経営者に転出)が最大政府系企業シンガポール・テレコミュニケーション社会長、リー・シェンロン夫人ホー・チン(51歳)がテマセク持株社最高経営責任者、といった具合である。

一部国民のリー王朝批判に対し、リー・クアンユーや人民行動党は、彼らはリーの親族だからではなく、個人的能力のゆえに現在のポストに任命されたに過

ぎないと反論するのが常である。確かに、学歴に秀でたエリートを統治者にするのが人事原理のシンガポールでは、大学で優秀な成績を修めたリー一族第2世代はその「資格」を十分なほどに持っている。大半の国民は「納得」と「諦め」が混ざった複雑な感情で受け止めているのが実情である。

今回の継承は、王朝論よりも次の点でシンガポールの特質をよく示すものであった。それが、退任する首相が後継者を「指名」する方式である。リー・クアンユーは1990年に首相を禅譲した時、「4名の候補者の長所と短所を比較考量し、次善の選択としてゴーを選んだ」という趣旨の発言をしたが、これは実質的にリーが後継者を指名したことを意味した。今回も、ゴーはリー・シェンロンの選択は「自分の判断であった」と語り、同じことが繰り返されたのである。人民行動党は今回の新首相選出のため、5月22日に若手閣僚10名の会議を、6月上旬に党所属国会議員集会を開催し、リーの後継首相就任が党内で了承されたと発表した。新首相が党内で民主的手続きを踏んで選出されたことを強調したもののだが、これは形式的なものに過ぎず、既成事実の単なる追認の場ではない。シンガポールでは、首相選任は退任者による指名が、「制度」といえないまでも「慣例」になっているわけである。総選挙の結果として、新首相が選出されるのではないので国民は選挙プロセスに関われないし、約1万5000名といわれる人民行動党黨員すら同様なのである。

新首相の政策ビジョン

リー新首相は基本的にゴー政権の路線を継承すると思われるが、独自色を打ち出すことにも意欲的である。すでに1月に新政権の統治スタイルとして「より開かれた社会」(more open society)を目指すと表明した。そして8月12日の就任演説では、主要課題として、(1)今やシンガポール社会の多数派を占める独立後に生まれた若い世代の要望や熱情に応えること、(2)30歳・40歳代の国民から次期国家指導者を選抜・育成すること、(3)経済の活力と競争力を維持して国民生活を豊かにし続けること、を挙げたのである。さらに、高成長社会における国民の意識変化に配慮し、これまでのように成長や繁栄を全てとするのではなく、若い世代が自分の夢を主体的に追求できるような教育の充実も課題に挙げた。

8月22日開催の独立記念日集会首相演説では、より具体的な政策が発表された。(1)人口を増やすために働く母親が出産しやすい職場・社会環境の創出(具体策は後述)、(2)教育改革として、2010年までに約3000名の教員増加(内訳は小学校1000

表2 第27期人民行動党中央執行委員会名簿(2004年11月7日改選)

ポスト	名前	閣僚ポスト
委員長	Lim Boon Heng ②	総理府相兼 NTUC 書記長
副委員長	Yaacob Ibrahim ③	環境・水資源相
書記長	Lee Hsien Loong ③	首相兼財務相
第1副書記長	Wong Kang Seng ②	内相
第2副書記長	Teo Chee Hean ③	国防相
財務	Mah Bow Tan ②	国家開発相
副財務	Tharman Shanmugaratnam ③	教育相
委員	Goh Chok Tong ②	上級相
同	Lee Kuan Yew ①	顧問相
同	George Yeo ③	外相
同	Lim Swee Say ③	総理府相
同	Khaw Boon Wan ③	厚生相
同	Lim Hwee Hua ③	
同	Vivian Balakrishnan (新)③	地域開発・青少年・スポーツ相代行
同	Ng Eng Hen (新)③	人材相
同	Ho Peng (新)③	
同	Teo Ho Pin (新)③	
同	Halaimah Yacob (新)③	

(注) ①第1世代, ②第2世代, ③第3世代。(新)は新任を表す。

(出所) *Straits Times*, 004年 月3日付けをもとに筆者作成。

名, 中学校1400名, 高校550名), 生徒の学習負担を軽減する学習項目の削減, ゆとりある生活のために宿題の削減など, (3)公務員や軍(軍事訓練)の週休二日制の導入, (4)国民に議論と政治参加を奨励する, 具体的には言論の部分的自由化(種族と宗教問題を除いた室内集會を事前許可制の適用除外にする), などである。これらの政策は, シンガポールがひたすら成長を追求する段階から, 「ゆとり」を目指す段階へと転換したことを語るものである。

第27期人民行動党中央執行委員会の選出

11月7日, 人民行動党大会が開催され第27期中央執行委員会委員が選出された(任期2年)。ただし, その場で全員が選出されたのではなく, 定員18名のうち投票で12名が選出され, 残りの6名と三役選出は12月2日に行われた。表2は, 新中央執行委員の顔ぶれである。トニー・タン前委員長など5名が退任し, 新任は5名である。世代別構成は第3世代13名, 第2世代4名, 第1世代1名で, 内閣よりも第3世代の人数が多い。新三役のうち, リー新首相の書記長就任は既定路

線だが、新委員長にリム・ブンヘン総理府相兼全国労働組合評議会 (NTUC) 書記長が、ナンバー2ポストの第1副書記長にウォン・カンセン内相、第2副書記長にテオ・チーヒン国防相が就任し、新鮮な顔ぶれとなった。とはいえ、委員長、第1副書記長、財務と三役7名のうち3名を第2代が占めたこと、高齢のリー・クアンユーが委員に残ったことは、内閣と同様に世代交代が「未完成」であることを語っている。とりわけリーの再任は、まだ「リー・クアンユーの時代」が終了していないことを示すものである。

重要な安全保障問題

2004年はイスラーム過激派のテロ活動が活発化することが予想され、政府はその対策に忙殺された。1月14日、治安当局はジュマー・イスラミヤ運動関与の疑いでシンガポール国民2名を逮捕し、12名を監視下に置いたと発表した(同運動関係者の逮捕者は合計37名)。実際には、逮捕者2名はそれぞれ2002年10月と2003年11月に身柄を拘束され、同日、その事実が公表されたものである。監視下に置かれた12名は28歳から53歳の男性で、10名が「ジュマー・イスラミヤ」メンバー、2名がフィリピン「モロ・イスラーム解放戦線」メンバーと断定され、当局の許可なしに職業を変えること、居住地を移動することが禁止された。また、9月16日には2002年に逮捕・拘束された20名のうち、17名がさらに2年間の拘留延長、1名が無期限拘留延長とされたが、改悛がみられたとして2名が釈放された。

政府は、過激派テロ対策のために安全保障体制の構築も進めた。7月にはタン副首相が、首相直属の国際テロ対策を任務とする安全保障専門機関「国家安全保障調整事務局」の創設を発表した。これより先の5月21日には、「チャンギ海軍基地」が新たにオープンしている。同基地はマラッカ海峡と南シナ海を繋ぐ要衝に位置し、基地内には高さ45^{メートル}の司令塔が設置され、シンガポール海峡を一望の下に監視できる。同基地はトゥアス海軍基地について国内2番目だが、海を埋め立てた基地の広さは86^{ヘクタール}と国内最大で、6.2^{キロメートル}の埠頭を備えたものである。基地には潜水艦、ミサイル戦闘艦、上陸艇が常置され、2007年からはステルス・フリゲート艦の配置も予定されている。また同基地は、シンガポール海軍だけでなくアメリカなど友好国の利用にも供されることが決まっている。6月3日には、さっそくラムズフェルド米国防長官がオープンしたばかりの基地を視察訪問し、地域におけるテロ活動に地域諸国と協同で対処すると語った。さらに、6月7日には、「5カ国防衛協定」加盟のオーストラリア、イギリス、マレーシア、ニュー

ジーランド、シンガポールの国防相が会談し、5カ国共同軍事訓練の項目に、新たにテロ対策訓練を加え、2004年後半に南シナ海で実施することで合意している。

2004年には、徴兵制度の見直しも行われた。シンガポールでは18歳以上の男性国民はナショナル・サービス(徴兵制)の義務を負い、内容によって2年から2年半訓練に従事しなければならない。6月15日、国防省は国会で、(1)兵器や装備のハイテク化、(2)戦闘形態が変化し多数の兵士を必要としなくなった、(3)1988～1997年の10年間に多くの男子が生まれ、2006年以降十分な徴兵兵士を確保できる見通し、などの理由で徴兵期間を一律2年に短縮すると発表した。これは即刻実施され、2004年12月以降に招集される兵士は勤務期間が2年間になった。

緊要な少子化対策

過去10年ほど、シンガポールは社会福祉政策の充実による国民の高齢化と、豊かな社会に伴って高学歴女性が結婚しない、結婚をしても出産する子供の数が少ないという現象が重なり、深刻な「高齢化・少子化」問題を抱えている。2004年に政府は「経済構造再編」、「指導者の世代交代」と並んで「少子化対策」を3大政策課題に挙げたほどである。これまで政府は、出産奨励のために様々な政策を導入し、2001年には「出産奨励金制度」をスタートさせ、第2子を持った親に3000Sドル、第3子の場合は6000Sドルを出産後6年間支給することを始めている。しかし、制度導入後も出生率低下が止まらないことから、2004年には財政以外の奨励策が検討され、8月に包括的出産支援策が発表された。内容は、(1)産休を8週間から12週間に延長(ただし第4子まで)、(2)12歳以下の子供を持つ家庭のメイド税引き下げ、(3)出産奨励金の支給対象を現行の第2・第3子だけから第1子と第4子にも拡大、(4)保育園に預ける幼児を持つ親への財政支援、(5)7歳以下の子供を持つ共働き両親に年2日、子供の面倒をみるための特別休暇を与える、などである。これらがすぐに効果を挙げるか疑問だが、少子化対策はシンガポールが豊かな社会になったコストでもある。

経 済

回復基調の経済

2004年の成長率予測は、年初に3～5%と発表されたが、結果は予想をはるかに上回る8.4%であった。2000年の9.4%成長の後、過去3年、マイナス2.0%、

3.2%、1.4%(ただし、2003年は重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響があった)の低成長だったので、2004年は、ほぼ2000年水準を回復したことになる。表3は、主要部門別にみた四半期毎の成長率である。第4四半期が期待を下回ったが、第2四半期の高成長が通年の成長を引き上げ、2大産業のうち製造業、それに商業が成長を牽引した。総需要は前年の4.8%から2004年は大幅増の17.5%(内需が19.6%、外需が11.6%)となり、とりわけ内需の回復が大きく寄与した。

産業部門別パフォーマンスは、製造業が前年比13.9%増で成長を牽引し、とりわけバイオ医薬製品が25.7%増と著しかった。それに続くのが24.0%増の輸送エンジニアリングで、主力のエレクトロニクスは14.9%増、化学品は7.8%増であった。商業部門も前年の6.7%成長から倍増の14.6%増を記録して成長に貢献した。またホテル・レストラン部門も観光客の回復で(前年比35.9%増)、前年のマイナス9.9%から12.4%と大幅増になった。ただ、もうひとつの主力部門である金融サービス業は、株式市場の伸び悩みや銀行貸出の停滞で6.0%増に留まった。唯一のマイナス成長が建設部門で、これは政府の公共事業投資減が原因である。

雇用は、過去3年の合計3万5990名減から大きく回復し、6万6200名増となり、失業率も前年の4.7%から4.0%まで回復した。ただ、経済活動が活発になったため消費者物価指数は、前年の0.5%増から1.7%増とやや上昇した。部門別では、厚生支出が6.0%増と高く、次いで教育支出の4.2%増であった。株式市場は、年末の株式時価総額が3582億S_{ドル}で、年初から21%増、「ストレーツ・タイムス指標」(STI)も、年末に2061.56ポイントで年初から17%増となったが、成長を押し上げるほどではなかった。貿易が好調だったので、外貨準備高は前年から207

億S_{ドル}増の1838億4400 S_{ドル}で、これは輸入の8カ月分相当額である。対米ドル為替レートは、前年末の1 S_{ドル} = 1.7008から1 S_{ドル} = 1.6338となり約4%上昇した。

表3 2004年四半期別成長率 (%)

	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通年
GDP	7.9	12.3	7.2	6.5	8.4
製造業	10.2	20.1	11.2	14.1	13.9
建設業	1.0	-6.4	-11.4	-8.4	-6.5
商業	13.7	19.0	15.6	10.7	14.6
ホテル・レストラン業	3.5	40.3	9.2	4.6	12.4
輸送・通信業	3.7	18.4	9.0	6.3	9.1
金融サービス業	16.7	5.2	2.9	0.4	6.0
ビジネス・サービス	2.2	3.0	1.4	2.3	2.2

(出所) *Economic Survey of Singapore 2004*.

投資・貿易の動向

年初に経済開発庁 (EDB) は、2004年の製造業投資(認可額)を80億 S^{ドル}と予測した。結果は、ほぼそれに近い82億5810万 S^{ドル}であった。これは前年の約10%増だが、過去最高水準だった2001年の90億 S^{ドル}までには回復していない。もし2004年の投資が全て実行された場合、付加価値が64億 S^{ドル}増、雇用に1万1800名増になることが見込まれている。また、サービス業投資(認可額)は24億 S^{ドル}で、これも完全に実行されれば、付加価値が40億 S^{ドル}増、新規雇用に1万名増になる予定である。具体的な投資案件では、1月にアメリカ・ヒューレットパッカード社 (HP) が、今後5年間に17億 S^{ドル}を投資し、現在アメリカで行っている製造工程の一部(最終製品)をシンガポールに移転する計画が最大規模のものである。

貿易総額は、5803億7020万 S^{ドル}で、前年の9.6%増から大きく伸び22.5%増を記録した。このうち輸出が3034億7630万 S^{ドル}(20.9%増)、輸入が2768億9390万 S^{ドル}(24.3%増)である。輸出増の原因は、主要輸出先である米・日・欧の経済回復と主力輸出製品であるエレクトロニクスへの需要が高まったことにある。とりわけ、第2・第3四半期がそれぞれ27.0%増、27.8%増と伸びが著しく、エレクトロニクス製品以外には、機械と輸送機器が主要輸出品であった。

貿易関連で特筆すべき点は、対インドネシア貿易統計が約40年ぶりに公表されたことである。1963年にシンガポールがマレーシアに加盟した時、マレーシア結成に反対するインドネシアは国交を断絶し貿易を禁止した。実際には、貿易量が減少したとはいえ続いていたが、インドネシアからすると「密貿易」になるので、それへの配慮もあり、同年以降、政府は対インドネシア貿易統計の公表を止めたのである。これは1965年にシンガポールが独立しインドネシアと国交を樹立した後も、両国の統計基準が違い、数字に大幅な開きがあったことも理由のひとつとして続き、対インドネシア貿易はシンガポール政府統計で確認できなかった(ただし政府は、インドネシア政府に統計数字を非公式に伝えていた)。しかし、政府は2003年から「復活」することを決め公表したのである。この措置の背後には、シンガポール側が統計数字を公表することで、インドネシア政府が国内の腐敗や密輸に対処したいという意向があったといわれる。発表された統計によると、2003年のシンガポール貿易総額4739億 S^{ドル}のうち、対インドネシアは20億6200万 S^{ドル}で国別第7位、輸出に限ると第5位であった。統計上とはいえ、両国の貿易関係は約40年ぶりに「正常化」したことになる。

主要な経済政策

2月に開催の国会で2004年度予算案が発表された。主な政策は、企業を対象に、(1)法人税を22%から20%に引き下げ、(2)新設企業は初年度収益のうち10万Sドルまで課税対象外とする、(3)外資系企業誘致のための特別低率法人税と免税措置の継続、であった。また家計・個人を対象に、(1)乗用車税の引き下げ、(2)タバコ税の引き上げ、(3)一部ビール価格の引き下げ、(4)所得税の引き下げの当面見送り、(5)政府の大学助成金見直しと大学授業料値上げ、であった。これ以外にも、海外で生まれたシンガポール人女性の子に国籍を付与するための憲法改正、経済環境が好転したならば政府系企業80社の民営化、などを実施することが発表された。

5月には全国賃金評議会(NWC)勧告が出された。主な内容は、(1)企業は賃金改革を更に進める、(2)賃上げ率は生産性向上の範囲内にすべき、(3)利益を上げている企業も節度ある賃上げ率に留める、(4)回復途上の企業は1回限りの賃上げとする(実質的には一時金)、(5)好調な企業は賃上げに加えボーナスを支給する、というものである。これは、例年とほぼ同じ内容で、これを受けて経営者団体は4%の賃上げを決めている。また、経済が好調だったので政府は12月に、公務員に対し当初予定から0.75カ月上積みした2.25カ月のボーナスを支給した。

工業団地を開発・管理するジュロン・タウン公社(JTC)は、外国投資を確保するインセンティブとして2005年1月より工業団地建物の賃貸料を最大限38%引き下げると発表した。具体的には、都市部や都市近郊部の建物が6~17%引き下げ、郊外の建物が4~8%引き下げである。この措置により全国の工業団地に入居する企業の42%に該当する4340社が恩恵を受けることが見込まれている。これは外国投資が、労働力が豊富で低コストの他のアジア諸国へと流出するのを防ぐための措置だが、これだけで効果を挙げるかは疑問である。また、2006年9月にシンガポールで先進7カ国財務相会議(G7)が開催されることが決まり、同時にIMF会議と世界銀行会議も開催される予定である。

初めて公表されたテマセク持株社の実態

シンガポール政府は、中央積立基金剰余金、財政黒字、政府系企業の黒字、海外準備金などを原資に1980年代以降、国内外で積極的な投資をしており、「国家の投資ビジネス」が極めて活発である。その実行機関が政府投資公社(GIC)と1974年設立のテマセク持株社(Temasek Holdings)で、1980年代は政府投資公社が中心だったが、過去10年程はテマセク持株社へと代わっている。

テマセク持株社の株主(所有者)は財務省で、社員約200名の「中小企業」だが、社員の55%が35歳以下である。会長にダナバラン前外相、経営責任者(Chief Executive 兼 Executive Director)にリー首相夫人ホー・チンが就いて、21名の業務責任者を中心に投資運営が行われている。テマセク持株社は、文字通り主要政府系企業の「持株会社」で、通信のシンテル社、銀行のDBSグループ持株社、シンガポール航空など代表的政府系企業を傘下に持っている。9月には国内最大で世界ランク7位の海運会社、政府系企業ネプチューン・オリエント・ライン社(NOL)の株式53.54%も取得して傘下に組み入れた。この結果、シンガポール証券取引所に上場されている同社所有企業の9月末時点の時価総額は3410億S^{ドル}となり、取引所全体の23%にも及んでいる。

このようにテマセク持株社は、国家投資ビジネス活動のキープレーヤーだが、これまで政府系企業は情報公開の義務が無く、過去30年間同社の投資活動実態は秘密のベールに包まれていた。しかし近年、政府は情報公開を進めて政府活動の透明性を高めることに努めており、その一環として2004年にテマセク持株社の年次報告書が初めて公開され、投資方針や財務内容が明らかになった。

10月12日に公表された年報によると、テマセク持株社は潤沢な投資資金を持ちながらも、20~30年の社債を発行して資金調達を行っている。投資は株式投資が中心で、投資先地域は、国内市場に3分の1、アジア市場に3分の1、先進国市場に3分の1が方針であるとされている。ただ、2004年3月末時点の投資総額900億S^{ドル}のうち、約半分が国内、残りの半分がオーストラリア、インド、マレーシア、インドネシア、アメリカ、台湾、中国などとなっている。

近年、同社は主要投資先地域をアジア市場に置いており、投資対象業種は、銀行、ファイナンス会社、教育関連会社、健康関連会社、通信会社などである。アジア重視の理由は、アジア諸国の経済の潜在成長能力、成長に伴う中間層の台頭と購買力増強など、中長期的観点からすると極めて魅力的な市場と考えていることにある。過去1年間にアジアでの銀行投資として、インドネシアのダナモン銀行とインドネシア国際銀行、インドのICICI銀行、韓国の銀行などに投資した。また、2004年には8億300万S^{ドル}がインド市場に投資され、インドにおける民間投資会社のトップの座を争うまでになっている。投資先企業は、ICICI銀行(株式の9%)、ハイテク装置のアポロ・ホスピタル・エンタープライズ社(8%)、ハイデラバードの製薬会社(14%)などである。

テマセク持株社の財務内容をみると、過去2年間に33億S^{ドル}をシンガポール、

インド、インドネシア、韓国、マレーシアの35社に投資し、他方で、所有していた36社の株式を16億S^{ドル}で売却して、7億6500万S^{ドル}の利益を上げている。この結果、2003年4月～2004年3月期の利益は、前期の6億2300万S^{ドル}から49億9000万S^{ドル}と約8倍を記録した。収益率は、過去30年平均が16%を上回り、同社株主の財務省は6.7%の配当を得ている。ただ、過去7年に限ると収益率は13%、配当率7%だという。テマセク持株社が財務内容を公表した理由のひとつは、海外格付け会社による信用格付けを得ることにあり、公表後、ムーディーズの格付けで“ Aaa ”の優良企業にランクされている。

1990年代以降、世界各国で「国家の役割の縮小」や「民営化」が進められているが、テマセク持株社の活動が示すように、シンガポールでは国家ビジネス活動は縮小どころか拡大しているのが実態である。

対 外 関 係

対マレーシア 関係改善の兆し

シンガポールと隣国マレーシアは、23年続いたマハティール前首相時代に様々な問題が発生し、「ギクシャク」した関係にある。現在、両国が抱える主要懸案には以下のものがある。(1)シンガポール国内のマレーシア鉄道用地の再開発問題、(2)都心部のシンガポール駅構内にある税関、移民局などを国境に移転する問題、(3)かつてシンガポールで働いたマレーシア国民が退職年齢到達前に中央積立基金を引き出す問題、(4)シンガポール空軍が訓練のためにマレーシア領空を利用する問題、(5)マレーシアが提案する、両国を繋ぐコズウェイ(土手)を橋に替える問題、(6)ペドラ・ブランカの領土問題、(7)水問題、などである。このうち最重要懸案ともいえるのが水問題である。現在シンガポールは、必要量の約半分の水をマレーシアから購入しているが、「第2次水供給協定」期限が切れる2061年に国内で水自給が可能になる見込みなので、「第1次水供給協定」期限が切れる2011年に同協定を延長しない考えである。これに対し、マレーシアは現行協定に基づいた水料金値上げを求め、対立しているのである。

マレーシアと数多くの懸案が未解決であることから、1月にゴー首相がアブドゥラ首相と両国間の懸案解決方式について話し合い、頻繁に電話連絡をすることで意見が一致した。そして12月には、外交担当になったゴー上級相が同首相と再度会談し、2002年10月以降凍結している両国の話し合いを再開することで合意し

たのである。2004年は、懸案をどう解決するかという話し合いで終えたが、2005年以降は本格的交渉が始まり、幾つかの懸案に目処が見つかることが予想される。

対中国 緊密化する経済と揺れた政治関係

シンガポールは、過去数年中国と投資、貿易、ヒトの交流を深めている。5月に、リー副首相が就任前挨拶をかねて中国を訪問し、温家宝首相と2004年11月に自由貿易協定協議を開始することで合意した。その後、リー副首相はシンガポール政府系企業グループが6億800万Sドルを投資して建設した複合ショッピングセンター「ラッフルズ・シティ上海」開所式に出席した。同プロジェクトはキャピタル・ランド社が、同センター運営会社の47.5%の株式を所有しており、国内ラッフルズ・シティの「上海版」である。

6月には、リー上級相が蘇州で開催された両国合弁事業「蘇州工業団地10周年式典」に出席した。これは、1994年6月にシンガポール政府と蘇州政府の経済協力のシンボルとして鳴り物入りで始まったもので、70平方^{キロ}の土地に工業団地だけでなく、商業センター、住宅、学校などを造成する総合地域開発である。シンガポール側が政府系企業を中心に65%、蘇州側が35%を出資する合弁会社が設立され事業が始まった。ただその後、蘇州側が独自の開発会社を設立して合弁事業を蔑ろにしたことから、シンガポール側の不満が高まり、2001年1月にシンガポールは出資比率を35%に引き下げ、主導権を中国側に渡す事態が起こっている。

現在、プロジェクトは何とか軌道に乗り、サムスン電子、フィリップスといった多国籍企業など1400社強が進出し、累積投資額は277億Sドルにも達している。当初の工業団地用地70平方^{キロ}が手狭になったので、さらに70平方^{キロ}拡張する計画が進行中である。10周年記念式典でリー上級相は、蘇州プロジェクトは、(1)今や蘇州政府役人が投資誘致任務をこなすようになり「ソフトウェア移転」が上手くいった、(2)高い水準の都市開発計画が維持されている、(3)多国籍企業の信頼を勝ち得て、蘇州工業団地への新規投資が続いている、(4)開発主体の企業も利益を上げつつある、の4点で成功であったと語った。

このように経済では緊密関係が続いたが、リー副首相の台湾訪問をめぐる軋轢が発生している。リー副首相は7月10～12日の3日間、台湾を非公式に「私的訪問」した。訪問事実をシンガポールのメディアは報道しなかったが、前回訪問が1992年だったので、首相就任前に台湾の変化を自分の眼で確かめることが訪問理由だったとされる。政府首脳が中国と台湾を訪問するのはリー・クアンユー以

来の「慣行」で、これまで首脳の台湾訪問に中国が異を唱えることはなかった。

しかし、中国外務省は直ちにリー副首相の台湾訪問は「一つの中国」政策にもとるものであるとして非難声明を出した。抗議姿勢を明確にするために、7月14日にシンガポールで開催された中央銀行総裁会議で挨拶予定の中国銀行総裁の訪問を中止したのである。中国側の非難に対し、リー副首相は、両国関係の原則は平等と相互尊敬に基づいたものであるべきである、シンガポールにとり中国と台湾はどちらも「長い間の友人」である、シンガポールは一つの中国政策と矛盾しないよう台湾関係を進めてきた、中国の要請で台湾訪問を中止することは主権国家として受け入れられるものではない、という趣旨の反論を行った。これに対して中国外務省は、台湾訪問は中国の基本的国益を侵害し、両国関係の政治的基盤を傷つける行為であったと再批判した。その後、非難と反論の応酬は次第に収まったが、11月下旬にチリで開催された APEC 首脳会議で、リー新首相は中国首脳と会談し、改めて「一つの中国」政策を堅持することを表明したのである。

深化する対インド経済関係

ここ1, 2年はインドとの経済関係も深化している。1月にリー副首相(当時)がインドを訪問し、「自由貿易協定」と「包括的経済協力協定」について協議し、「バンガロール IT パーク」梃子入れのために2550万 S^{ドル}の追加投資が発表された。インドへの投資国中、シンガポールの投資額は、2002年に第8位だったが、2003年にはモーリシャス、アメリカに次いで第3位に浮上し、累積投資額は22億 S^{ドル}に上っている。他方、インド企業のシンガポール投資も活発で、進出企業は2002年末の1184社から、2003年末には1441社へと増加した。経済開発庁は経済の緊密化を受け、3月にムンバイに海外事務所を新設したが、これはアジアでは日本、中国(香港)、インドネシアに次いで6番目である(日本と中国に各2カ所)。

スマトラ沖大地震に伴う津波の被害

12月26日に発生したスマトラ沖大地震に伴う津波は、直接にはシンガポールに影響がなかったが、多くの海外滞在シンガポール人が被害に遭遇した。12月31日現在、死者7名、行方不明者18名、連絡不明者227名で、内訳は死者がタイ・ブーケット5名、インド1名、スリランカ1名、行方不明者がブーケット16名、インドネシア2名、連絡不明者が41家族、個人が72名となっている。事故被害者のほとんどが、タイ・ブーケット滞在の観光客である。

政府は、救援物資や災害救助隊をインドネシア・メダンに派遣したが、12月30日にはリー首相が、2005年1月早々に支援対策を協議する「緊急 ASEAN 首脳会議」の開催を呼びかけた。参加予定者は、ASEAN 諸国、インド、スリランカ、中国、韓国、日本、アメリカ、オーストラリア、それに国際機関の国連、世界銀行、WHO 代表などで、2005年1月6日にインドネシアのジャカルタで開催されている。

2005年の課題

リー・シェンロンの首相就任は人民行動党内の合意に留まり、まだ国民の「信任」を得ていない。次回総選挙は、憲法上は2007年までに実施すればよいが、新首相が正統性を得るために2005年に実施することが予想される(9月27日には選挙人名簿の閲覧が始まった)。また、新首相は8月の内閣改造は過渡的なものと語っているので、選挙後に本格的「第3世代内閣」が誕生することが予想される。総選挙での人民行動党の「勝利」は間違いはないが、問題は野党が何議席獲得するか(現在2議席)、政府批判票がどれ程かにある。その結果によって、新首相が既定路線を進むのか、軌道修正を余儀なくされるのか明らかになる。

国際関係では、マレーシア・インドネシア関係が注目される。マレーシア・アブドゥラ首相、インドネシア・ユドヨノ大統領、リー新首相と、奇しくも過去1年程の間に3国で新指導者が登場した。外交はリー首相とゴー上級相の「二頭体制」で行う体制が創られたが、2人が両国とどのような関係を築くのか、とりわけマレーシアとの懸案をどう解決するか注目される。

通産省は、2005年成長率予測を、原油価格が高騰し経済に悪影響を与える可能性があり、シンガポール経済は2004年下半年から下降傾向にあるとの理由で3～5%と発表した。2005年には先進国経済の回復が見込めるのは明るい材料だが、2004年のような高い成長を望めないのは確かだと思われる。しかし、予想される選挙で勝利するには、「好成長」が絶対的条件なので、2004年並みの成長を維持する必死の政策努力が考えられる。2005年は、経済が順調で選挙にも勝利できるか否か、リー政権の真価が問われる年になりそうである。

(拓殖大学教授)

1月1日 ▶ゴー首相の新年メッセージ。「2003年は国際テロ、SARS、イラク戦争が発生した厳しい年で、成長率は0.8%だった、2004年は経済が回復基調にあるので3～5%成長が見込める」。

6日 ▶リー副首相、民間団体集会で演説し、首相就任後は、シンガポール政治社会を「より開かれたものにする」と確約。

12日 ▶ゴー首相、マレーシア訪問。アブドゥラ首相と会談し、両国間の懸案解決方式について意見交換。

13日 ▶トアバヨードで事務所爆発事故。従業員4名が死亡。

14日 ▶治安当局、ジュマー・イスラミヤ運動関与の容疑でシンガポール国民2名を逮捕し、12名を監視下に。同運動関連逮捕者は合計37名。

15日 ▶経済開発庁(EDB)、2004年製造業投資は80億S^{ドル}、サービス業投資は20億S^{ドル}、新規雇用は1万6000名と予測。

20日 ▶ゴー首相のチャイニーズ・ニュー・イヤー・メッセージ。「家族がわが国の最も大切な基本価値」と強調。

25日 ▶アブドゥラ・マレーシア首相来訪。

26日 ▶リー副首相、インドネシア訪問(～28日)、メガワティ大統領など主要政治・宗教・経済指導者と意見交換。

2月4日 ▶国防省、テロ対策のためチャンギ国際空港付近の道路を通行禁止に。

7日 ▶1950年代に人民行動党と対立した共産系グループ最高指導者ファン・チュアンピ(Fang Chuang Pi)が死亡(79歳)。

▶ゴー首相、世代交代促進のためシャングガラットナム教育相代行など、大臣代行3名を1年以内に正大臣に昇格させると発言。

11日 ▶ゴー首相、エジプト、ヨルダン、

バーレーン訪問(～20日)。エジプト政府と「経済技術協力協定」に調印。

21日 ▶グッドウッドパーク・ホテル所有の著名企業家クー・テクプア(Khoo Tech Puat)が死亡(87歳)。

22日 ▶ポーランド大統領来訪(～24日)。

26日 ▶政府、経済好調を理由に2004年成長率予測を年初の3～5%から3.5～5.5%に上方修正。

27日 ▶リー副首相、国会で2004年度予算案発表。法人税を22%から20%に引き下げ、外資系企業誘致の特別低率法人税や減税措置の継続、乗用車価格の引き下げ、タバコ税の引き上げ、大学授業料値上げなどが主な内容。

3月3日 ▶警察、「闇金融」容疑で45名を逮捕。6万S^{ドル}、パソコン27台、携帯電話61台を押収。

5日 ▶民間雑誌社主催の「2003年最優秀女性」に労働組合指導者で与党国会議員のハリマ・ヤコブ(Halimah Jacob)が選出される。

8日 ▶国会で予算案審議始まる。議員の質問は「低出生率」対策に集中。

10日 ▶リー副首相、国会で、「市場環境が改善すれば政府系企業80社を民営化する、公務員の週休2日制導入、憲法を改正し海外で生まれたシンガポール人女性の子供に国籍を与える」と説明。

23日 ▶ローマカトリック教会カン(Joachim Kan)牧師に対する、教会基金510万S^{ドル}を銀行個人口座に移した横領罪裁判が始まる。

4月2日 ▶最高裁、世界各地のギャンブル場で蒙った6200万S^{ドル}の穴埋めに1億1700万S^{ドル}を横領したビール会社員チア・テクレン(Chia Teck Leng)に禁固42年の判決。

12日 ▶通産省、2004年第1四半期成長率は前年比7.3%、建設業(14.5%増)が成長を牽

引したと発表。2003年成長率も1.1%に上方修正。

20日 ▶ニコル・ハイウェイ付近の地下鉄工事現場が陥没し交通マヒ。死者4名、負傷者3名。「事故調査委員会」は9月13日に原因は建築現場の設計ミスと結論。

24日 ▶ゴー首相、「今年中にリー副首相と交代する、時期は6月までわからない」と語る。

26日 ▶テオ国防相、「マレーシア、インドネシア、シンガポール三国共同のマラッカ海峡テロ対策は不十分、域外諸国の協力が必要」と語る。

31日 ▶ゴー首相、「国民労働者の努力で経済不況の荒波を乗り切った。2004年は5%以上の成長が期待できる」と語る。

5月3日 ▶ゴー首相、アメリカ訪問（～11日）、ブッシュ大統領と二国間やイラク問題について会談（過去1年間で3回目）。帰路11日にブレア・イギリス首相とテロ対策などを協議。

7日 ▶総理府、上級職公務員世代交代促進のためタム前外務省事務次官など事務次官8名が2004年から2005年に退任予定と発表。

13日 ▶リー副首相、中国訪問。温家宝首相と会談し11月に自由貿易協定協議開始で合意。16日に上海で、シンガポール政府系企業が6億800万Sドル投資したショッピングセンター「ラッフルズシティー上海」の開所式に参列。

17日 ▶政府、2004年成長率予測を5.5～7.5%に2回目の上方修正。

▶全国賃金評議会(NWC)勧告が出る。企業は賃金改革をさらに進める、賃上げ率は生産性上昇率の範囲内に、が主な内容。勧告を受け経営者団体は4%の賃上げを示唆。

21日 ▶チャンギ海軍基地がオープン。マラッカ海峡と南シナ海を繋ぐ戦略的場所に位置し、トゥアス海軍基地に次ぐ2番目の基地、

規模は最大(86%)。潜水艦、ミサイル戦闘艦、上陸艇を常置し、友好国の利用にも供す。

27日 ▶都市再開発庁(URA)、商業・事務所向け第3次マリーナベイ開発用地(3.55%)で過去最大規模)を売り出す。売値は9億4000万～12億Sドル、18年後に完成予定。

29日 ▶ケッペル造船所に停泊中のボルトガル籍石油タンカーで火災事故発生、作業員7名が死亡。

31日 ▶人民行動党、過去2週間、党所属閣僚、国会議員、中央執行委員会会議を開催し、リー副首相の次期首相就任を了承したと発表。

6月3日 ▶リー上級相、東京開催の国際会議で、「駐イラク米軍の治安任務「成功」は東アジアの安定と安全保障に不可欠」と語る。

4日 ▶ラムズフェルド米国防長官が来訪。チャンギ海軍基地を視察し、「地域のテロ活動に地域諸国と共同で対処する」と語る。

10日 ▶リー上級相、中国・蘇州開催の中国・シンガポール合弁事業「蘇州工業団地10周年記念式典」に出席。ソフトウェア移転、都市開発など4点で成功だったと発言。

15日 ▶政府は、ナショナル・サービス(徴兵制)訓練任期を現行の2～2年半から、一律2年に短縮すると発表。1971年以來の短縮措置で兵器や装備のハイテク化が理由。

21日 ▶ゴー首相、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ訪問(～27日)。ムシャラフ・パキスタン大統領に自由貿易協定締結を強く勧める。

27日 ▶ゴー首相、首相交代前に内閣改造を行うとの前言(4月)を翻し、「内閣改造は後継首相に委ねる」と語る。

7月8日 ▶ゴー首相、インド、イラン訪問(～15日)。インド大統領より国際理解に貢献したとして「ジャワハルラル・ネルー賞」を贈られる。イランでは同国首脳と会談。

10日 ▶リー副首相、台湾を「私的訪問」(～12日)。中国政府の批判を招く。

12日 ▶通産省、2004年第2四半期の成長率が過去8年で最高の11.7%と発表。

17日 ▶ゴー首相事務所、リー副首相への政権交代は8月12日と発表。翌日、退任後も「引退しない」と語る。

20日 ▶タン副首相、近く首相直属の国際テロ対策機関「国家安全保障調整事務局」(NSCS)を創設すると発言。

21日 ▶ラッフルズが1820年にシンガポール統治について書いた手紙がロンドン古書店から126万S^{ドル}で売り出される。

25日 ▶国際海事局(IMB)、マラッカ海峡・シンガポール海峡の2004年上半年海賊件数が前年同期の15件から27件に倍増、世界で最も危険な地帯との統計を発表。

28日 ▶ゴー首相、「退任後は国民が新首相の下で結束することを要望する、退任後は主に“外交”を担当する」と語る。

8月4日 ▶政府、今後、高層アパートの核シェルター設置義務付けを廃止すると発表。

8日 ▶ゴー首相、独立記念日最後の首相演説。14年間「首相を務めたことは光栄だった、国民に感謝する」と語る。また2004年前半期成長率10%を受け、通年予測を8～9%に上方修正(3度目)。

10日 ▶リー・シェンロン新首相の閣僚名簿が発表される。主要閣僚は留任、総勢20名、退任1名、新人4名。ゴー首相は上級相に、リー上級相は新設の顧問相に就任。

12日 ▶ゴー首相が退任し、リー・シェンロン副首相が新首相に就任。大統領官邸(イスタナ)で1400名が参列し就任式が行わる。

18日 ▶政府、マレーシア・クランタン州の鳥インフルエンザ確認を理由に同国からの肉類・卵の輸入を禁止。

22日 ▶リー首相、就任演説。公務員の週休2日制の実施、教育改革などを発表。

25日 ▶政府、出産奨励のため、メイド雇用税の減額、より長い出産休暇、幼児園補助金など総額3億S^{ドル}の支援政策を発表。

27日 ▶リー首相、「8月の内閣改造は過渡的なもの、次回総選挙後に本格的内閣を組閣する」と語る。総選挙の時期は触れず。

9月8日 ▶政府、2005年1月に中小企業向け3億S^{ドル}の融資基金を創設すると発表。

▶ブルネイ皇太子の結婚式出席のため、リー首相、ゴー上級相、リー顧問相が同国訪問。

16日 ▶国内歳入庁(IRAS)、2002年の年収100万S^{ドル}以上の高額所得者が1451名で過去最高と発表。

24日 ▶最高裁、2002年5月に雇主の女性主人を殺害し、その後放火し娘1名を焼死させたインドネシア人メイド、スダルティ(Sundarti)(25歳)に終身刑判決。

27日 ▶次回大統領選挙と次回総選挙の有権者名簿(国内と海外居住者)の閲覧が始まる(10月11日まで)。

10月4日 ▶リー首相、「ASEAN 就任挨拶」第1弾ブルネイ、マレーシア訪問(～5日)。

8日 ▶中央麻薬局(CNB)、麻薬売買・所持容疑で、会社役員、雑誌編集者、有名シェフなど、シンガポール人・外国人居住者23名を逮捕。

11日 ▶政府、第3四半期の成長率は7.7%と発表。

15日 ▶ベドク地区で1999年以降のコレラ発生(患者8名)。ホーカーセンターの食べ物の原因、18日に1名が死亡。

19日 ▶リー首相、華人団体集会で演説し、「中国と経済関係が緊密化しているので華人社会は重要な役割を果たせる、華人の文化、

言語、伝統は大切」と語る。

21日 ▶金融庁(MAS)、東京証券取引所でインサイダー取引をした政府系企業シンガポール政府投資公社(GIC)東京支店幹部3名に、総額71万5000\$^{ドル}の罰金を科す。

24日 ▶リム通産相、2004年成長率は政府予測を達成できるが、2005年(3~5%予測)は現在の石油価格高騰が続けば厳しいと発言。

11月5日 ▶教育相、数カ月以内に小学校から大学まで国内351全ての学校に監視員を配置し、防犯カメラを設置すると発表。

8日 ▶リー首相、インドネシア訪問(~9日)。ユドヨノ大統領と会談し、貿易・投資など両国の経済関係強化を確認。

10日 ▶陸上輸送庁(LTA)、中央高速道路(CTE)の混雑緩和のため、「南北高速道路」の建設計画を発表。最後の高速道路建設になる見込み。

11日 ▶リー首相、タイ訪問(~12日)。

12日 ▶国防省、タイ政府と空軍共同軍事訓練を両国内で相互実施する覚書に調印。

15日 ▶教育相、小学校華語授業で会話と読みに重点を置く「華語教育改革白書」を発表。

17日 ▶リー首相、チリ開催の第12回アジア太平洋経済協力会議(APEC)に出席(~22日)。滞在中、胡錦濤中国国家主席と会談し「一つの中国」政策支持を確認。ブッシュ米大統領とも会談。

21日 ▶人民行動党結成50周年記念集会在開催され、リー・クアンユーが記念演説。

22日 ▶リー首相、「通産省の2005年成長予測3~5%は低すぎる、日米経済の成長が見込めるのもっと高くなる」と語る。

27日 ▶厚生省、12月8日より、出産予定の全女性にHIV検査を実施すると発表。

28日 ▶リー首相、ラオス開催のASEAN首脳会議、拡大首脳会議に出席(~30日)。各国

首脳との個別会談で韓国、インドとFTA交渉開始で合意。

12月1日 ▶政府、経済好調を理由に公務員に、当初発表より0.75カ月上乗せした2.25カ月のボーナスを支給。

5日 ▶7000名が参加し人民行動党結成50周年記念大会が開催さる。

6日 ▶リー首相、ベトナム訪問(~7日)。両国の市場開放を進める「自由市場協定」に調印。

8日 ▶警察は、上場廃止の中国航空石油社(CAO)のチェン・ジュウリン(Chen Jiulin)経営責任者を、石油取引投機で5億5000万\$^{ドル}の損失を出した容疑で逮捕。

9日 ▶リー首相、フィリピン訪問(~10日)。

13日 ▶ゴア上級相、マレーシアでアブドゥラ首相と会談。2002年10月に中断した両国間の懸案解決話し合い再開に合意。

14日 ▶アメリカ石油メジャー、シェル社、シンガポール石油子会社の合併相手を住友化学から経済開発庁(EDB)に替え、16億\$^{ドル}を投資する計画を発表。

15日 ▶ヨルダン国王来訪。

22日 ▶ジュロン開発公社(JTC)、投資誘致のため2005年1月1日より工場賃賃料を最大限38%カットすると発表。

26日 ▶スマトラ沖大地震に伴う津波が発生。国内は直接被害なし。海外滞在のシンガポール人、死亡7名、行方不明18名、連絡不明者227名(12月31日現在)。

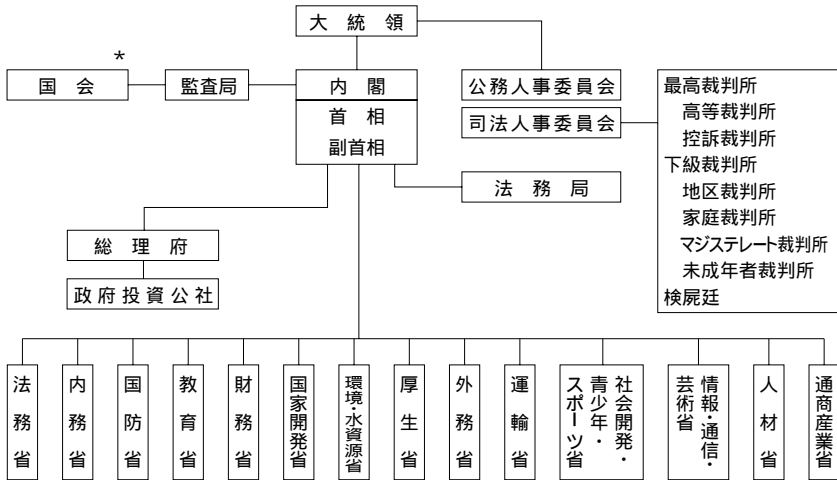
27日 ▶政府、域内旅行振興を目的にタイ、ブルネイと「三国航空自由化協定」に調印。

28日 ▶政府、救援物資や災害救援隊をインドネシア・メダンに派遣。

30日 ▶リー首相、津波被害対策を話し合う「緊急ASEAN首脳会議」開催を提案。

参考資料 シンガポール 2004年

① 国家機構図(2004年12月末現在)



(注) *一院制，議員数84人。他に野党任命議員1人，政府任命議員9人。

② 閣僚名簿(2004年8月12日現在)

首相兼財務相	Lee Hsien Loong	国家開発相	Mah Bow Tan
上級相	Goh Chok Tong	総理府相	Lim Boon Heng
顧問相	Lee Kuan Yew	通商産業相	Kim Hng Kiang
副首相兼安全保障・国防問題調整相	Tony Tan	国防相	Teo Chee Hean
	S. Jayakumar	総理府相兼第2国家開発相	Lim Swee Say
副首相兼法相	Wong Kan Seng	環境・水資源相兼イスラーム問題担当相	Yaacob Ibrahim
内務相	Yeo Cheow Tong	厚生相	Khaw Boon Wan
運輸相	George Yeo	教育相	Tharman Shanmugaratnam
外務相	Lee Boon Yang	人材相兼第2教育相	Ng Eng Hen
情報・通信・芸術相		社会開発・青少年・スポーツ相代行	Vivian Balakrishnan
		財務相代行	Raymond Lim

主要統計 シンガポール 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(1,000人)	3,174.8	3,221.9	3,263.2	3,319.1	3,378.3	3,437.3	3,487.0
労働力人口(1,000人)	1,931.8	1,976.0	2,192.3	2,119.7	2,128.5	2,150.1	2,183.3
消費者物価上昇率(%)	-0.3	0.0	1.3	1.0	-0.4	0.5	1.7
失業率(%)	3.2	3.5	3.1	3.3	4.4	4.7	4.0
為替レート(1ドル=Sドル,年平均)	1.6736	1.6949	1.7239	1.7917	1.7906	1.7422	1.6903

(出所) *Economic Survey of Singapore 2004*, および Statistics Singapore のホームページ(<http://www.singstat.gov.sg>)

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 100万Sドル)

	2000	2001	2002	2003	2004*
消費支出	82,529.8	86,156.3	88,265.1	87,648.1	95,468.9
民間	65,119.8	67,472.8	69,212.8	68,652.3	76,275.6
公共	17,410.0	18,683.5	19,052.3	18,995.8	19,193.3
総固定資本形成	47,538.2	45,586.0	40,705.0	39,573.4	43,321.8
民間	31,937.9	31,129.2	...
公共	8,767.1	8,444.2	...
在庫増減	3,612.4	-7,289.7	-7,260.9	-18,328.4	-10,284.2
財・サービスの純輸出	25,330.9	29,462.9	35,987.5	53,059.9	53,584.2
統計誤差	650.8	162.5	367.4	-2,818.0	-1,536.3
国内総生産(GDP)	159,662.1	154,078.0	158,064.1	159,135.0	180,554.4
海外純要素所得	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1	-452.8
国民総生産(GNP)	159,097.0	155,472.3	157,818.5	157,173.9	176,026.2
1人当りGNP(Sドル)	48,758.0	46,834.0	46,719.0	45,730.0	50,481.0

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2004* .

3 産業別国内総生産(実質: 1995年価格)

(単位: 100万Sドル)

	2000	2001	2002	2003	2004*
財生産産業	54,549.8	49,585.6	51,295.9	51,408.1	56,604.3
製造業	40,711.7	35,999.5	38,793.4	39,898.2	45,397.0
建設	11,132.9	10,846.0	9,675.1	8,635.4	8,070.5
電気・ガス・水道	2,517.6	2,563.5	2,661.0	2,708.8	2,952.4
その他の	187.6	176.6	166.4	165.7	184.4
サービス産業	100,431.3	102,836.8	104,289.9	105,362.0	115,593.2
卸・小売業	20,558.0	19,876.8	20,410.0	21,768.6	24,969.9
ホテル・レストラン	3,799.0	3,791.9	3,683.1	3,234.6	3,742.2
運輸・通信	20,422.9	21,214.5	22,245.0	21,804.6	24,264.0
その他サービス	17,266.9	17,656.3	16,552.7	17,166.1	18,987.4
金融サービス	21,922.9	22,438.8	22,716.1	22,316.4	23,537.2
ビジネスサービス	16,461.6	17,858.5	18,683.0	19,071.7	20,092.5
所有住宅帰属価値	5,706.1	5,961.7	6,084.5	6,243.3	6,424.4
(+輸入学)	10,258.2	9,836.6	9,903.8	10,479.6	11,619.4
(-銀行手数料)	8,783.1	9,147.7	9,080.9	9,227.1	9,745.3
国内総生産(GDP)	162,162.3	159,073.0	162,493.2	164,265.9	180,496.0
GDP成長率(%)	9.7	-2.0	3.2	1.4	8.4

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2004*, および *Yearbook of Statistics Singapore 2004*.

4 国・地域別貿易額

(単位:100万Sドル)

	輸 入				輸 出			
	2001	2002	2003	2004	2001	2002	2003	2004
ア ジ ア	134,187.5	138,931.2	147,828.9	188,281.7	136,611.8	142,285.0	158,643.6	192,543.5
マレーシア	35,974.6	37,950.8	37,527.7	42,201.4	37,821.5	39,002.9	39,672.4	46,072.9
タイ	9,242.6	9,676.7	9,587.1	11,330.2	9,486.6	10,214.2	10,710.7	13,077.8
フィリピン	4,572.6	4,480.6	4,920.6	7,137.9	5,516.1	5,438.0	5,636.1	6,618.2
日本	28,794.1	26,079.8	26,808.3	32,266.6	16,712.3	15,990.2	16,875.4	19,533.1
中国	12,900.3	15,853.4	19,276.3	27,356.7	9,545.0	12,268.1	17,638.2	25,972.1
香港	4,985.6	5,073.1	5,380.0	6,171.5	19,373.7	20,492.1	25,116.2	29,870.2
韓国	6,842.7	7,690.7	8,637.4	11,851.1	8,391.7	9,316.5	10,550.2	12,481.7
インド	2,003.1	2,075.3	2,510.2	4,700.9	4,872.8	4,717.7	5,382.7	7,050.8
サウジアラビア	7,555.7	6,828.8	6,823.4	9,373.4	560.1	637.2	585.7	545.4
ヨーロッパ	30,698.2	31,068.1	34,947.4	43,360.2	32,315.4	31,316.4	37,169.0	45,831.9
ドイツ	6,861.5	7,077.6	8,455.8	9,597.9	7,690.9	7,257.2	7,624.8	10,535.8
アメリカ合衆国	34,137.0	29,515.2	31,060.2	34,573.6	33,533.6	32,935.3	33,460.1	37,500.7
オセアニア	4,774.4	4,334.5	4,400.8	4,478.7	7,688.3	8,272.3	10,985.4	15,402.8
合計(除インドネシア)	207,692.1	208,311.9	222,811.1	276,893.9	218,026.3	223,901.4	251,095.7	303,476.3
インドネシア	5,363.9	5,349.1	5,399.7	...	3,147.1	4,099.6	4,155.1	...

(注) インドネシアの単位は、100万米ドル。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2004*。インドネシアは、<http://www.bps.go.id>による。

5 国際収支

(単位:100万Sドル)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004*
経常収支	32,980.2	25,736.9	22,834.0	28,853.9	33,794.4	49,106.3	47,122.5
商品貿易収支	24,948.2	20,298.5	21,948.0	28,169.9	35,543.8	51,079.4	52,754.3
輸出	185,086.0	197,539.9	257,472.3	239,511.1	245,799.6	274,932.6	333,421.7
輸入	160,137.8	177,241.4	235,524.3	211,341.2	210,255.8	223,853.2	280,667.4
サービス収支	1,763.6	4,110.2	3,382.9	1,293.0	443.7	1,980.5	829.9
所得収支	8,254.4	3,041.9	-565.1	1,394.3	-245.6	-1,961.1	-4,528.2
移転収支	-1,986.0	-1,713.7	-1,931.8	-2,003.3	-1,947.5	-1,992.5	-1,933.5
資本・金融収支	-35,538.1	-21,929.3	-10,202.6	-25,860.6	-24,404.5	-44,037.7	-22,133.5
資本収支	-377.8	-324.0	-280.5	-288.9	-286.7	-292.0	-308.4
金融収支	-35,160.3	-21,605.3	-9,922.1	-25,571.7	-24,117.8	-43,745.7	-21,825.1
直接投資	9,362.3	13,302.4	20,547.3	-3,628.3	3,635.8	10,231.4	9,114.5
ポートフォリオ投資	-16,619.6	-15,046.2	-25,855.3	-17,828.9	-19,931.6	-18,993.8	-19,176.8
その他投資	-27,903.0	-19,861.5	-4,614.1	-4,114.5	-7,822.0	-34,983.3	-11,762.8
調整項目	7,538.5	3,513.6	-796.0	3,045.3	-7,305.3	-662.0	-4,556.0
総合収支	4,980.6	7,321.2	11,835.4	-1,601.9	2,286.5	11,774.5	20,433.0
外貨準備	124,584.4	128,457.0	139,250.0	139,942.1	142,721.3	163,189.5	183,844.0

(注) *暫定値。

(出所) *Economic Survey of Singapore 2004*、および *Yearbook of Statistics Singapore 2004*。